(第3種郵便物認可)

政府、1週間前伝達

尖閣国有化 プロセス検証

中国国内で大規模な反日デモを引き起こした沖縄県・尖閣諸島の国有化から一カ月が過ぎた。中国側は、国有化が突然行われたと不満を表明したが、日本政府関係者によれば、国有化を閣議で決め、購入に踏み切った九月十一日の一週間前に、国内外の複数ルートを通じて中国側の外交責任者に伝えられていた。あらためて国有化へのプロセスを検証した。

（宇田薫、編集委員・五味洋治）

中国、「突然」と反発

尖閣諸島をめぐって、野田佳彦首相㊨、石原慎太郎都知事㊥、胡錦濤中国国家主席の思惑は交錯した＝コラージュ

核心

日本側、入念な想定 空振り

◆指示

政府が尖閣諸島国有化を検討し始めたのは今年五月。野田佳彦首相、玄葉光一郎外相、長浜博行官房副長官（当時）、長島昭久首相補佐官（同）、佐々江賢一郎外務次官（同）らによる検討チームがひそかに招集された。

長浜氏は、首相側近である点が買われた。野田首相は「国有化した時のメリットとデメリットをよく検討してほしい」と出席者に指示した。

その後、この会合は約二十回開かれるが、「当初の目的は、尖閣購入を公言する石原都知事の本気度を見極めることだった」とチーム関係者は話す。

一方、尖閣をめぐる都への寄付金は十四億円を超え、国が想定する購入金額の二十億円強に届く勢いだった。

「二十億円になれば、都知事は引けなくなる」（首相周辺）。そうなれば、中国からの反発も計り知れず、検討チームに危機感が広がった。

◆予測

国有化への中国側の反発に関する予測が慌ただしく立てられた。

二〇〇八年にサルコジ仏大統領（当時）が、中国国内の人権問題を批判した時の反応や、一〇年の中国漁船衝突事件、民主活動家劉暁波氏へのノーベル平和賞授与を決めたノルウェーへの対応も参考にした。国有化をめぐる中国側からの非公式の反応も織り込んだ。政治、経済、軍事など数十項目で、反発が「強」から「弱」まで段階的に分けられた。

その中で「経済的報復は確実。大使館などの窓ガラスも割られる」との予測も出た。

しかし「国有化した方が平穏、安定的管理ができる」と野田首相が国有化を最終決断。八月末のことだった。

◆通知

国有化方針は、八月末に訪中した山口壮外務副大臣（当時）が伝達。「九月十一日閣議決定」も、その一週間前に日本側が「外交担当の戴秉国・国務委員に伝えた」（外務省幹部）という。

野田首相は「自分の口からも伝えるべきだ」として、ロシア・ウラジオストクで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）で九月九日に胡錦濤国家主席と立ち話した際、直接説明した。

胡主席は激しく反発した。初耳だったのか、中国側の事情で聞いていないふりをしたのか、いまも判然としていない。

その二日後に国有化が決まり、中国国内では、反日デモが発生。それ以後、中国側は「日中友好」という言葉を使わなくなっている。

「国有化が引き起こした事態は、日中関係が今までのようにはいかないということを教えてくれた。新たな関係構築への通過点だったと考えるしかない」。検討チームの一人は本紙にそう語った。

反日行動をめぐる動き

2012年4月16日	石原慎太郎東京都知事が都による購入方針を表明
5月	野田佳彦首相が国有化の検討を指示
7月 7日	野田首相が国有化方針を表明
8月15日	香港の団体のメンバーら7人が魚釣島に上陸し、沖縄県警と海上保安庁が計14人を逮捕
17日	メンバーらを強制送還
19日	東京都議ら10人が許可なく上陸
27日	丹羽宇一郎駐中国大使が乗った公用車が襲われる
28日	山口壮外務副大臣が訪中
下旬	野田首相が尖閣国有化決める
9月 9日	APEC会議で野田首相が胡錦濤国家主席に国有化を伝える
11日	日本政府が尖閣諸島を国有化
14日	中国の海洋監視船6隻が領海侵入
15日	北京や上海など50都市以上で反日デモ。各地で暴徒化し、日系企業に放火
18日	100都市超で反日デモ、中国の監視船、領海侵入
27日	楊潔篪外相が国連総会の演説で尖閣は「日本が盗んだ」と主張。日本側は反論
10月11日	中国の羅照輝アジア局長が来日。杉山晋輔アジア大洋州局長と会談。次官級協議開催で一致